

令和 5 年 11 月 16 日

東京都知事
小池 百合子 様

要 望 書

一般社団法人日本テレワーク協会
会 長 栗 原 博

弊協会は、「情報通信技術（ICT）を活用した、場所と時間にとらわれない柔軟な働き方である「テレワーク」を、広く社会に普及・啓発することにより、個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域の活性化による調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与する」を理念としており、1991 年からテレワークの普及・啓発に携わって参りました。

新型コロナウイルス感染症対策もあり、都内企業のテレワークは一挙に普及し都民にとって身近なものになった一方で、5 類への移行を受け一部の企業では出社回帰の動きが見受けられるところです。

これは、コロナ禍において、外出抑制・感染症対策を主目的としたテレワークの実施であったことから、テレワーク＝在宅勤務という構図ができていることが要因の一つであり、本質的なテレワークのメリットの理解・促進も必要です。

テレワークは、未来の東京戦略にも記載いただいております通り、高い生産性とライフ・ワーク・バランスが両立できる、新しい時代の働き方です。誰もが自らの個性や能力を活かして輝き、就労を希望する全ての人が社会の担い手として活躍できる社会の実現に有効な手段です。

50 年、100 年先も豊かさあふれる持続可能な都市である東京の実現に向け、なお一層のお力添えをいただきたく存じます。

日本テレワーク協会からの要望

(1) 中小企業における現場業務の生産性向上

テレワークをはじめするには IT 化が必要ですが、中小企業では「紙」でのプロセスが数多く残っており、本質的な課題の解決に向け、IT 化やテレワークの導入を促進するための、業務改善が課題と捉えています。

中小企業存続のために改めて経営課題である売上利益の拡大、コスト削減、生産性の向上を支援する施策や、助成・補助を要望致します。
具体的には、改めて企業の課題を募集し、解決する事例を創出し、情報発信を要望致します。

また、中小企業に寄り添った総合計画・業務改善行程を作成し、IT 化の伴走支援と、コンサルティング内容を明確に示すとともに、補助金に組み込むことも要望致します。

(2) 働きやすさ向上による超人手不足社会の生産人口確保

兼業・副業の制度を取り入れる企業が増加する中、テレワークを活用した短時間勤務での就業を希望する人材が増加しています。一方、企業側ではフルタイム型の求人が依然として多く、採用におけるミスマッチが生じています。

そのため短時間のテレワーク勤務を希望する就業者を雇い入れる企業等については、コンサルティング等の支援を要望致します。

上記に加え、短時間のテレワーク勤務者を雇い入れる企業が人材会社に支払う手数料補助等の支援を要望致します。

(3) テレワークという働き方の多様化に関する理解促進

テレワークは、コロナ禍の BCP 対策として推進されてきたことにより、「在宅勤務」を指すものというイメージが浸透していますが、コロナ 5 類移行に伴い一部でテレワークを見直す動きもあり、本質的なテレワーク実施による生産性向上等のメリットが伝わっていないことが課題と捉えています。

そのため、「モバイルワーク」「サテライトオフィス」「ワーケーション」に加え、フィールドワーク（遠隔医療・農業・工事メンテナンス等）や、メタバースでの業務・共同作業など働く場所や、スタイルが多様化していること、

また、テレワークには、様々な「時間や場所にとられない働き方」が含まれること等、本質的なテレワークの実施メリット（社員のエンゲージメント向上・成長、生産性向上等）についての認識・理解を促進するための情報発信を要望致します。

(4) 地方創生テレワークによる多摩島しょ地域の活性化・人材確保

ご承知の通り、関係人口増加や、移住促進を目的とした地方創生テレワークの促進が必要であり、テレワークを活用して本来の仕事を継続しながら、一定期間（1 か所で 1 週間以上など）多摩島しょ地域に滞在するワーケーションの推進と、その支援を要望致します。

例えば、家賃や宿泊費、コワーキングスペース利用料を“電子しまぼ”の対象及び予算を拡大することを要望致します。

また、関係人口増加や移住定住にも繋がる施策として、都立高校や都立大学と連携し、多摩島しょ地域の振興を目的としたビジネスを創出する施策実施を要望致します。なお、実施にあたってはテレワークをはじめとした多様な働き方が体験できることを条件とし、都内の学生・生徒の職場経験の機会創出を目指します。

多摩島しょにおいては、ドロップイン型コワーキングスペースの充実が図られているものの、認知が十分でないため、どこを利用すれば良いかわかりづらいことがワーケーション先の選定において課題となっています。

そのため誰もが同じ基準で、選ぶことが出来るように、掲載する項目を統一し、利用促進につなげることを要望致します。

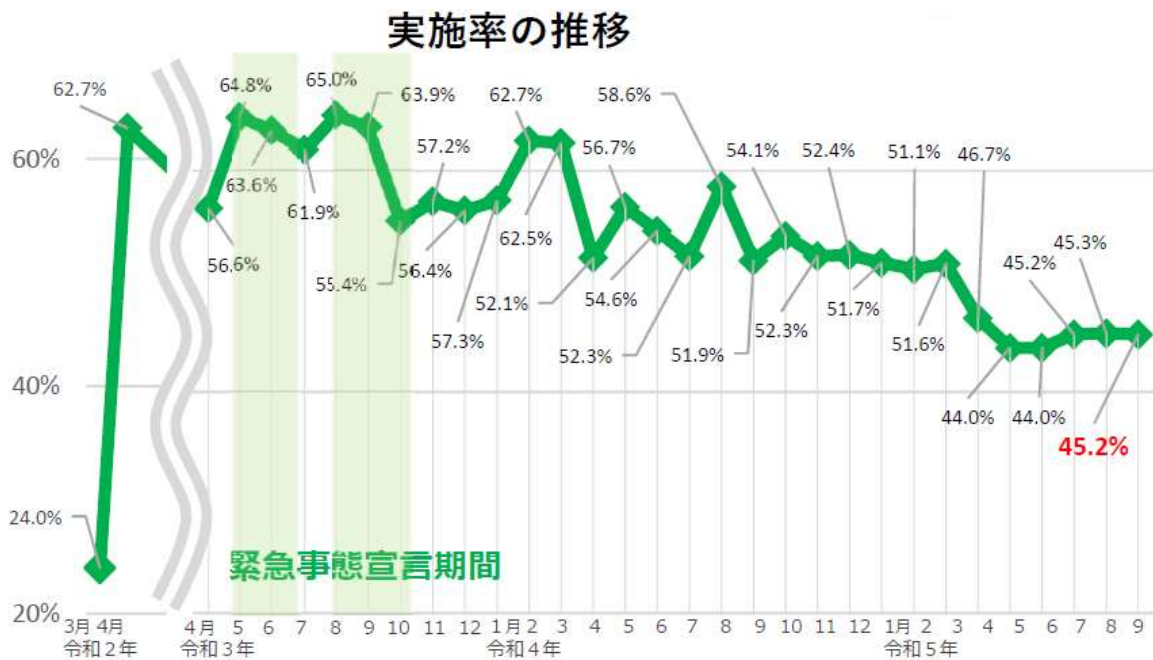
以上

小池都知事にも是非多摩島しょの充実したワーケーション施設とそこを取り巻く環境をご視察いただき、地域の方々や利用者の声をお聞きし、今後の施策検討に活かしていただきたく、お願い申し上げます。また、東京都の職員に対してもより一層テレワークの実施及び都内コワーキングスペースの活用を推進していただき、テレワーカーとの交流や地域の方々のお声を聞く機会を増やしていただけますようお願い申し上げます。

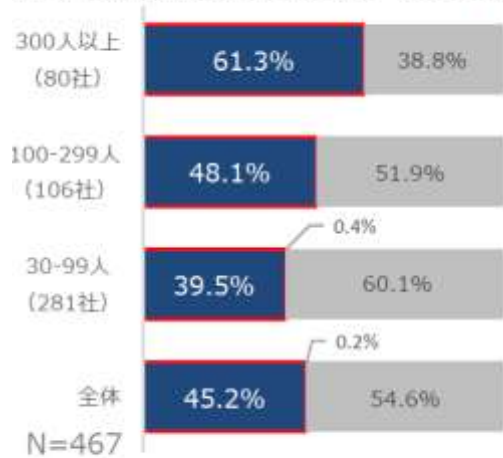
<以下参考>

令和5年9月の都内企業のテレワーク実施状況

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/10/12/14.html>



従業員規模別実施率（9月）



■ 実施している ■ 今後実施 ■ 実施予定なし